

TDB

全国企業倒産集計

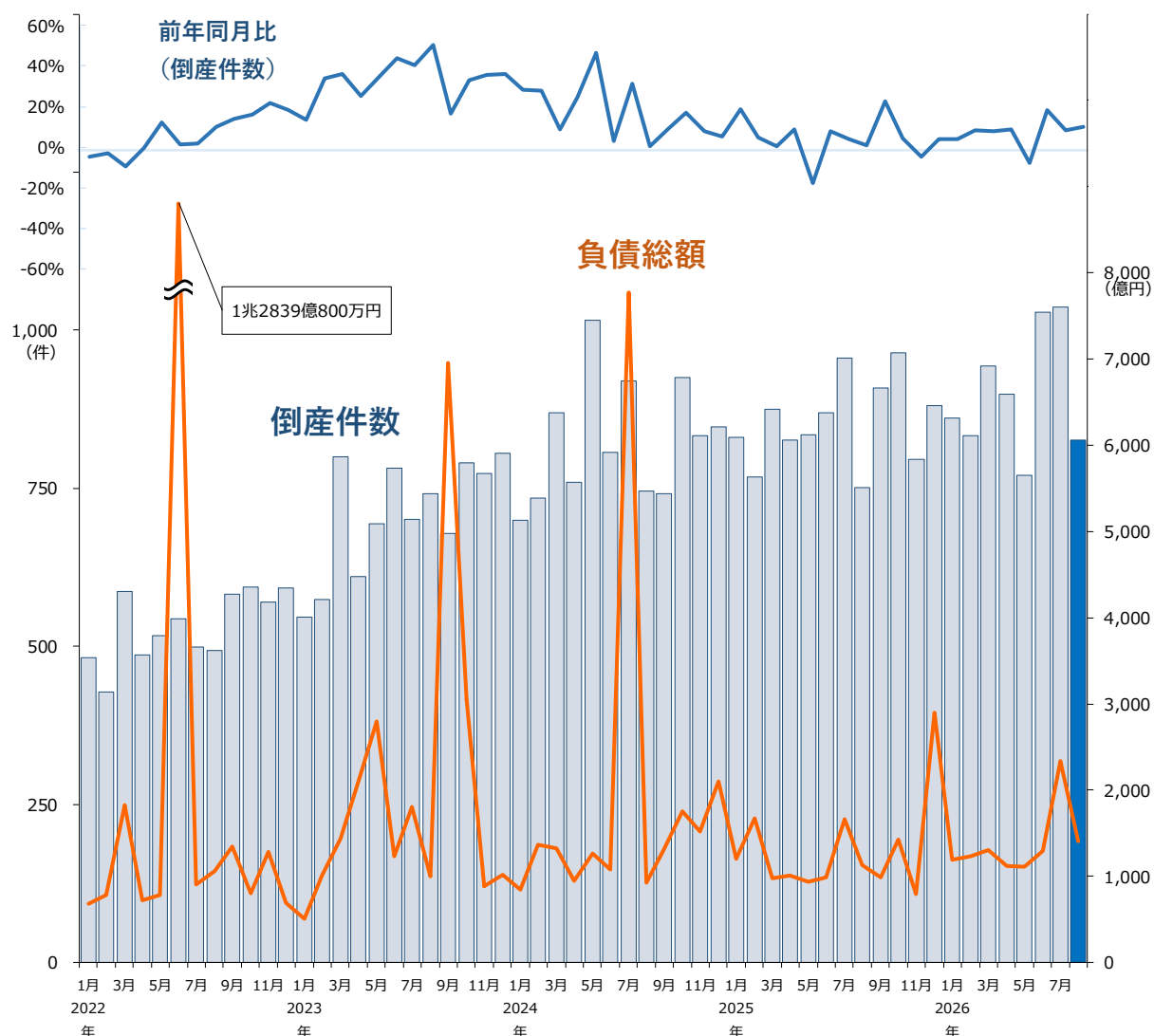
2026 年 8 月報

倒産件数、3 カ月連続で前年を上回る
『サービス業』『建設業』の倒産目立つ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2022年		2023年		2024年		2025年		2026年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411
1Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085
4月	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549	899	112,137
5月	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248
6月	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558	1,028	129,266
2Q累計	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495	2,698	352,651
7月	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473	1,037	234,118
8月	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936	827	140,692
9月	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604		
3Q累計	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013	1,864	374,810
10月	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322		
11月	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883		
12月	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983		
4Q累計	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188		
年累計	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	7,199	1,099,546

全国企業倒産集計

2026 年 8 月報

集計期間：2026 年 8 月 1 日～8 月 31 日
 発表日：2026 年 9 月 8 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数、3 カ月連続で前年を上回る 『サービス業』『建設業』の倒産目立つ

2026年8月 倒産動向		
倒産件数	負債総額	
827 件	1406億9200万円	
前年同月比	+10.1% (前年同月 751件)	+24.6% (前年同月 1129億3600万円)
前月比	▲20.3% (前月 1037件)	▲39.9% (前月 2341億1800万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 827 件（前年同月 751 件、10.1%増） となり、3 カ月連続で前年を上回った。8 月としては 2012 年 (851 件) 以来 14 年ぶりに 800 件を上回った。2026 年 1-8 月の累計は 7199 件となり、前年同期（6710 件）を 489 件・7.3% 上回った。このペースで推移すると、2026 年は 2 年連続の年 1 万件超えが見込まれる
- 負債総額は 1406 億 9200 万円（前年同月 1129 億 3600 万円、24.6%増） となり、6 カ月連続で前年を上回った。負債額トップは、ゴルフ場を運営していた東京グリーン㈱の 155 億円
- 業種別にみると、主要 7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 184 件→223 件、21.2%増）が最多、『建設業』（同 154 件→182 件、18.2%増）、『小売業』（同 162 件→178 件、9.9%増）が続いた。構成比をみると、『サービス業』（対前年同月 2.5 ポイント増）と『建設業』（同 1.5 ポイント増）の 2 業種で全体の約半分を占めた
- 地域別にみると、9 地域中 4 地域で前年を上回った。『近畿』（前年同月 182 件→229 件、25.8%増）は 3 カ月連続で前年を上回り、8 月としては直近 15 年で最も多かった。47 都道府県中 17 都府県が前年を上回り、西日本を中心に大幅な増加が目立った
- 「物価高倒産」は 85 件判明し、9 カ月連続で前年を上回った
- 「人手不足倒産」は 47 件判明し、2 カ月ぶりに前年を上回った
- 「後継者難倒産」は 50 件判明し、3 カ月連続で前年を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 47 件判明し、6 カ月ぶりに前年を上回った

業種別

主要 7 業種中 4 業種で前年を上回る 『サービス業』『建設業』が目立つ

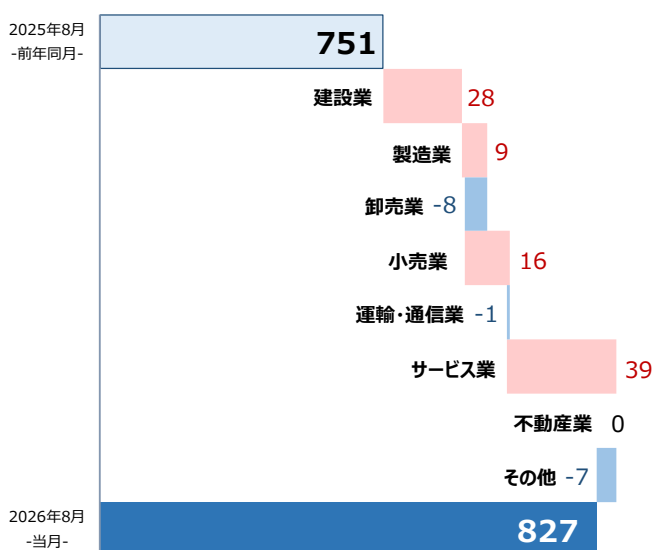
業種別にみると、主要 7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 184 件→223 件、21.2%増）が最も多く、『建設業』（同 154 件→182 件、18.2%増）、『小売業』（同 162 件→178 件、9.9%増）が続いた。構成比をみると、『サービス業』（対前年同月 2.5 ポイント増）と『建設業』（同 1.5 ポイント増）の 2 業種で全体の約半分を占めた。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「医療」（前年同月 7 件→19 件）の増加が目立ったほか、学習塾や経営コンサルタントが増加した「専門サービス」（同 40 件→47 件）も前年を上回った。『建設業』では、大工工事や土工・コンクリート工事などを含む「職別工事」（同 67 件→86 件）が大きく増加した。

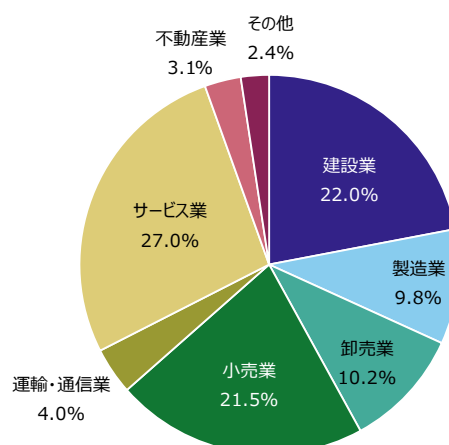
業種別	件数				構成比		
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	154	182	+28	+18.2%	20.5%	22.0%	+1.5
製造業	72	81	+9	+12.5%	9.6%	9.8%	+0.2
卸売業	92	84	▲ 8	▲ 8.7%	12.3%	10.2%	▲ 2.1
小売業	162	178	+16	+9.9%	21.6%	21.5%	▲ 0.1
運輸・通信業	34	33	▲ 1	▲ 2.9%	4.5%	4.0%	▲ 0.5
サービス業	184	223	+39	+21.2%	24.5%	27.0%	+2.5
不動産業	26	26	±0	±0.0%	3.5%	3.1%	▲ 0.4
その他	27	20	▲ 7	▲ 25.9%	3.6%	2.4%	▲ 1.2
合計	751	827	+76	+10.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	154	182	+28	+18.2%	14,234	16,362	+2128	+15.0%
職別工事業	67	86	+19	+28.4%	4,827	7,067	+2240	+46.4%
総合工事業	56	51	▲ 5	▲ 8.9%	7,507	5,335	▲ 2172	▲ 28.9%
設備工事業	31	45	+14	+45.2%	1,900	3,960	+2060	+108.4%
製造業	72	81	+9	+12.5%	14,831	10,199	▲ 4632	▲ 31.2%
食料品・飼料・飲料製造業	11	12	+1	+9.1%	2,272	2,321	+49	+2.2%
繊維工業、繊維製品製造業	6	7	+1	+16.7%	1,968	335	▲ 1633	▲ 83.0%
木材・木製品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,466	150	▲ 1316	▲ 89.8%
家具・装備品製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	532	50	▲ 482	▲ 90.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
出版・印刷・関連産業	9	12	+3	+33.3%	403	831	+428	+106.2%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	1	—	—	0	65	—	—
ゴム製品製造業	0	2	—	—	0	1,248	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
窯業・土石製品製造業	1	4	+3	+300.0%	20	470	+450	+2250.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	11	+4	+57.1%	485	450	▲ 35	▲ 7.2%
一般機械器具製造業	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	5,331	990	▲ 4341	▲ 81.4%
電気機械器具製造業	5	6	+1	+20.0%	1,466	605	▲ 861	▲ 58.7%
輸送用機械器具製造業	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	477	2,010	+1533	+321.4%
その他の製造業	6	11	+5	+83.3%	411	674	+263	+64.0%
卸売業	92	84	▲ 8	▲ 8.7%	13,491	28,401	+14910	+110.5%
各種商品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	23	0	▲ 23	▲ 100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	4,411	2,457	▲ 1954	▲ 44.3%
飲食品卸売業	21	18	▲ 3	▲ 14.3%	3,562	4,675	+1113	+31.2%
機械器具卸売業	22	17	▲ 5	▲ 22.7%	1,905	5,171	+3266	+171.4%
自動車・同付属品卸売業	3	4	+1	+33.3%	46	11,857	+11811	+25676.1%
木材・建築材料卸売業	5	9	+4	+80.0%	179	1,017	+838	+468.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,627	908	▲ 719	▲ 44.2%
貴金属製品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	50	0	▲ 50	▲ 100.0%
その他の卸売業	15	21	+6	+40.0%	1,688	2,316	+628	+37.2%
小売業	162	178	+16	+9.9%	15,553	15,048	▲ 505	▲ 3.2%
各種商品小売業	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	1,136	3,660	+2524	+222.2%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	18	14	▲ 4	▲ 22.2%	5,509	1,346	▲ 4163	▲ 75.6%
飲食品小売業	24	31	+7	+29.2%	1,765	1,218	▲ 547	▲ 31.0%
飲食店	61	78	+17	+27.9%	3,632	4,437	+805	+22.2%
自動車・自転車小売業	8	13	+5	+62.5%	369	838	+469	+127.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	690	348	▲ 342	▲ 49.6%
その他の小売業	30	32	+2	+6.7%	2,452	3,201	+749	+30.5%
運輸・通信業	34	33	▲ 1	▲ 2.9%	3,850	2,406	▲ 1444	▲ 37.5%
運輸業	34	33	▲ 1	▲ 2.9%	3,850	2,406	▲ 1444	▲ 37.5%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	184	223	+39	+21.2%	38,710	58,911	+20201	+52.2%
旅館、その他宿泊所	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	366	1,108	+742	+202.7%
娯楽業	11	14	+3	+27.3%	291	16,707	+16416	+5641.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	5	7	+2	+40.0%	119	613	+494	+415.1%
広告・調査・情報サービス業	53	62	+9	+17.0%	3,750	29,014	+25264	+673.7%
専門サービス業	40	47	+7	+17.5%	3,660	4,211	+551	+15.1%
医療業	7	19	+12	+171.4%	1,102	2,233	+1131	+102.6%
教育	3	3	±0	±0.0%	80	90	+10	+12.5%
その他サービス業	58	65	+7	+12.1%	29,342	4,935	▲ 24407	▲ 83.2%
不動産業	26	26	±0	±0.0%	9,978	3,655	▲ 6323	▲ 63.4%
その他	27	20	▲ 7	▲ 25.9%	2,289	5,710	+3421	+149.5%
農業・林業・漁業	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	672	546	▲ 126	▲ 18.8%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	1	1	±0	±0.0%	1,447	5,024	+3577	+247.2%
その他	16	14	▲ 2	▲ 12.5%	170	140	▲ 30	▲ 17.6%
全業種	751	827	+76	+10.1%	112,936	140,692	+27756	+24.6%

主因別

『不況型倒産』が667件、全体の8割を占める

主因別にみると、「販売不振」が659件（前年同月606件、8.7%増）で最も多く、3カ月連続で前年を上回った。「業界不振」（前年同月5件→2件、60.0%減）は8月としては2000年以降で最も少なかった。その他、「売掛金回収難」（同7件→5件、28.6%減）などを含めた『不況型倒産』は667件（同621件、7.4%増）となり、全体の8割を占めた。

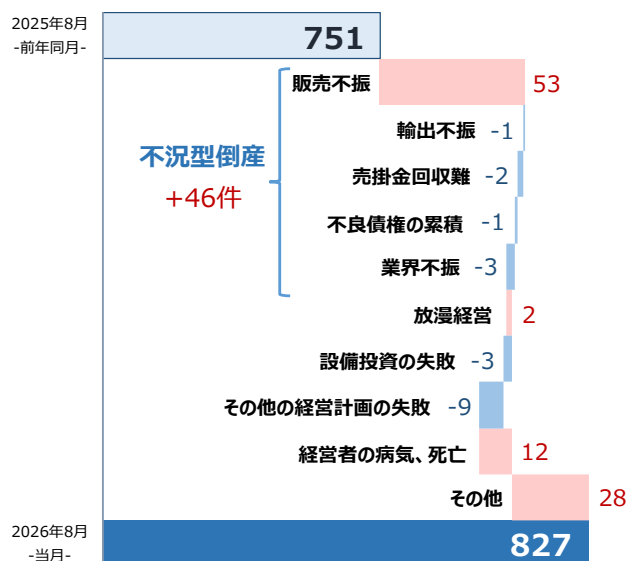
「放漫経営」（前年同月15件→17件、13.3%増）は4カ月連続で前年を上回った。「経営者の病気、死亡」（同18件→30件、66.7%増）は、2026年1-8月の累計で268件となり、前年同期（217件）を大きく上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

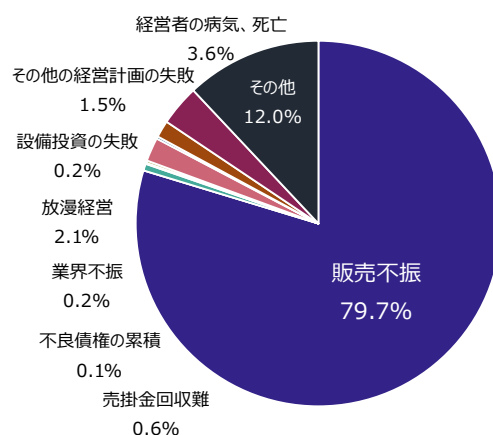
主因別	件数			構成比		
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	606	659	+53 +8.7%	80.7%	79.7%	▲ 1.0
輸出不振	1	0	▲ 1 ▲ 100.0%	0.1%	0.0%	▲ 0.1
売掛金回収難	7	5	▲ 2 ▲ 28.6%	0.9%	0.6%	▲ 0.3
不良債権の累積	2	1	▲ 1 ▲ 50.0%	0.3%	0.1%	▲ 0.2
業界不振	5	2	▲ 3 ▲ 60.0%	0.7%	0.2%	▲ 0.5
「不況型」合計	621	667	+46 +7.4%	82.7%	80.7%	▲ 2.0
放漫経営	15	17	+2 +13.3%	2.0%	2.1%	+0.1
設備投資の失敗	5	2	▲ 3 ▲ 60.0%	0.7%	0.2%	▲ 0.5
その他の経営計画の失敗	21	12	▲ 9 ▲ 42.9%	2.8%	1.5%	▲ 1.3
経営者の病気、死亡	18	30	+12 +66.7%	2.4%	3.6%	+1.2
その他	71	99	+28 +39.4%	9.5%	12.0%	+2.5
合計	751	827	+76 +10.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析



主因別 構成比



態様別

「破産」は775件、3カ月連続で前年を上回る

態様別にみると、『清算型』倒産は807件（前年同月734件、9.9%増）となり、全体の97.6%（対前年同月0.1ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は20件（同17件、17.6%増）で、2カ月ぶりに前年を上回ったものの、構成比は6カ月ぶりに3.0%を割り込んだ。

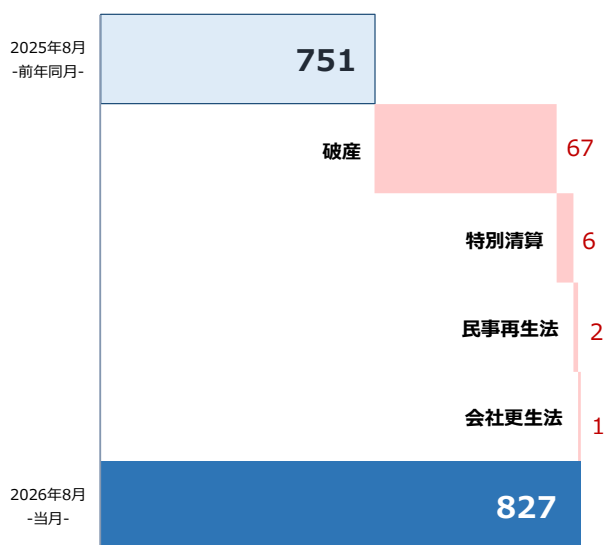
『清算型』では、「破産」が775件（前年同月708件、9.5%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。「特別清算」は32件（同26件、23.1%増）で、2026年1-8月の累計は261件となり、前年同期（228件）を大幅に上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が19件（前年同月17件、11.8%増）発生し、このうち個人が16件、法人は3件だった。

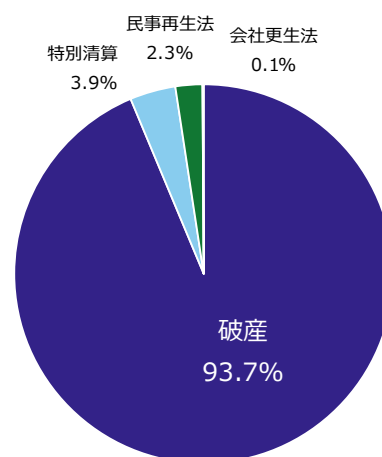
態様別	件数				構成比		
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
破産	708	775	+67	+9.5%	94.3%	93.7%	▲ 0.6
特別清算	26	32	+6	+23.1%	3.5%	3.9%	+0.4
「清算型」合計	734	807	+73	+9.9%	97.7%	97.6%	▲ 0.1
民事再生法	17	19	+2	+11.8%	2.3%	2.3%	±0.0
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	17	20	+3	+17.6%	2.3%	2.4%	+0.1
合計	751	827	+76	+10.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が525件、「100億円以上」は4件発生

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が525件（前年同月465件、12.9%増）と8月としては2000年以降で最も多く、3カ月連続で前年を上回った。他方、「100億円以上」は4件（同1件、300.0%増）発生し、大型倒産の増加も目立った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が602件（前年同月563件、6.9%増）となり、8月としては2000年以降で最も多く、全体の72.8%を占めた。

負債額規模別	件数		前年同月比	
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	465	525	+60	+12.9%
1億円未満	106	113	+7	+6.6%
5億円未満	145	141	▲4	▲2.8%
10億円未満	22	26	+4	+18.2%
50億円未満	11	17	+6	+54.5%
100億円未満	1	1	±0	±0.0%
100億円以上	1	4	+3	+300.0%
合計	751	827	+76	+10.1%

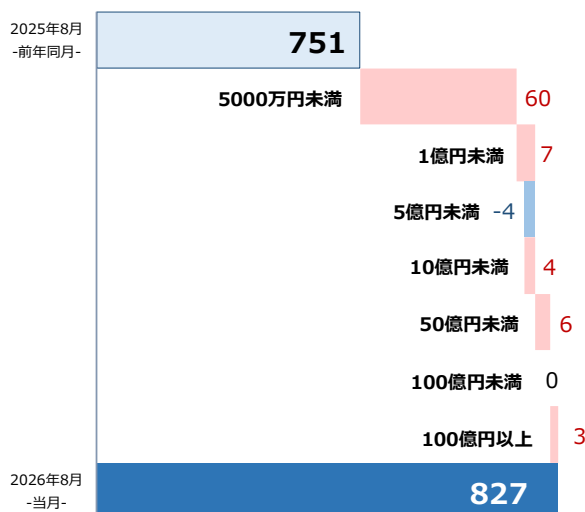
	構成比		対前年同月
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	
			(ポイント)
	61.9%	63.5%	+1.6
	14.1%	13.7%	▲0.4
	19.3%	17.0%	▲2.3
	2.9%	3.1%	+0.2
	1.5%	2.1%	+0.6
	0.1%	0.1%	±0.0
	0.1%	0.5%	+0.4
	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		前年同月比	
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	129	149	+20	+15.5%
1000万円未満	434	453	+19	+4.4%
「個人+1000万円未満」	563	602	+39	+6.9%
5000万円未満	172	206	+34	+19.8%
1億円未満	14	14	±0	±0.0%
1億円以上	2	5	+3	+150.0%
合計	751	827	+76	+10.1%

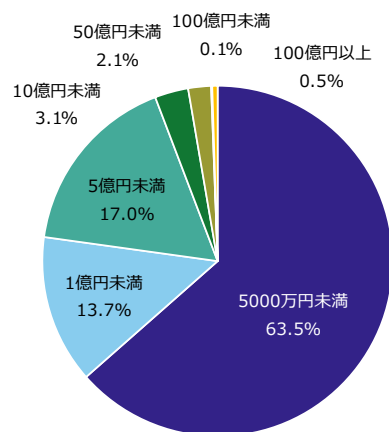
	構成比		対前年同月
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	
			(ポイント)
	17.2%	18.0%	+0.8
	57.8%	54.8%	▲3.0
	75.0%	72.8%	▲2.2
	22.9%	24.9%	+2.0
	1.9%	1.7%	▲0.2
	0.3%	0.6%	+0.3
	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』が252件、全体の30.5%を占める

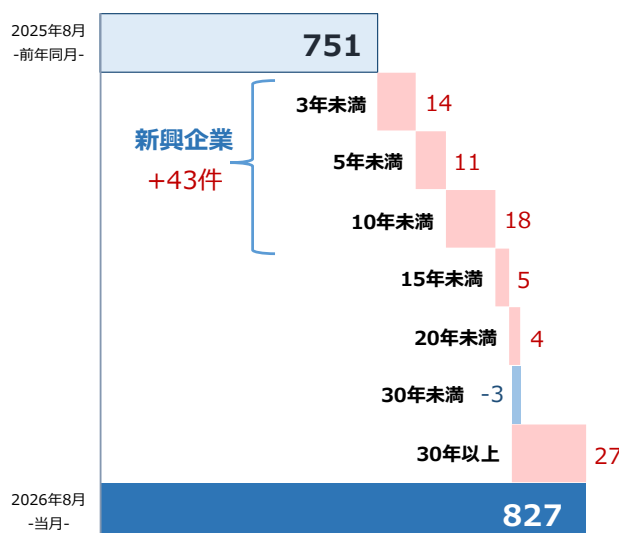
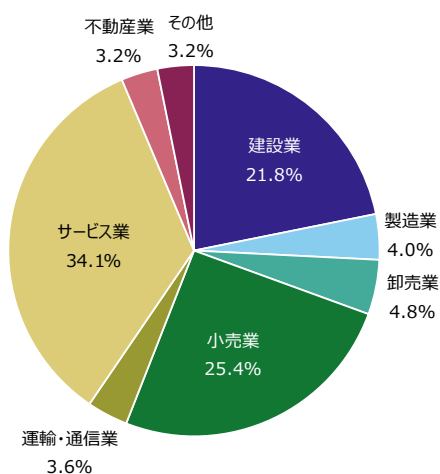
業歴別にみると、「30年以上」が251件（前年同月224件、12.1%増）で最多となり、3カ月連続で前年を上回った。一方、「30年未満」は130件（同133件、2.3%減）と、3カ月ぶりに前年を下回り、唯一前年から減少した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月24件→38件、58.3%増）、「5年未満」（同49件→60件、22.4%増）、「10年未満」（同136件→154件、13.2%増））は252件（前年同月209件、20.6%増）となり、構成比は今年初めて30.0%を超えた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同64件→86件、34.4%増）が最も多く、「小売業」（同47件→64件、36.2%増）、「建設業」（同56件→55件、1.8%減）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
3年未満	24	38	+14	+58.3%	3.2%	4.6%	+1.4
5年未満	49	60	+11	+22.4%	6.5%	7.3%	+0.8
10年未満	136	154	+18	+13.2%	18.1%	18.6%	+0.5
「新興企業」合計	209	252	+43	+20.6%	27.8%	30.5%	+2.7
15年未満	114	119	+5	+4.4%	15.2%	14.4%	▲0.8
20年未満	71	75	+4	+5.6%	9.5%	9.1%	▲0.4
30年未満	133	130	▲3	▲2.3%	17.7%	15.7%	▲2.0
30年以上	224	251	+27	+12.1%	29.8%	30.4%	+0.6
合計	751	827	+76	+10.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析

新興企業
業種別 構成比

地域別

9 地域中 4 地域で前年を上回る 西日本を中心に大幅な増加

地域別にみると、9 地域中 4 地域で前年を上回った。『近畿』（前年同月 182 件→229 件、25.8%増）は 3 カ月連続で前年を上回り、8 月としては直近 15 年で最も多かった。特に「大阪」（同 83 件→110 件）と「和歌山」（同 8 件→21 件）が地域全体を押し上げた。一方、『四国』（同 15 件→11 件、26.7%減）は 8 カ月ぶりに前年を下回った。

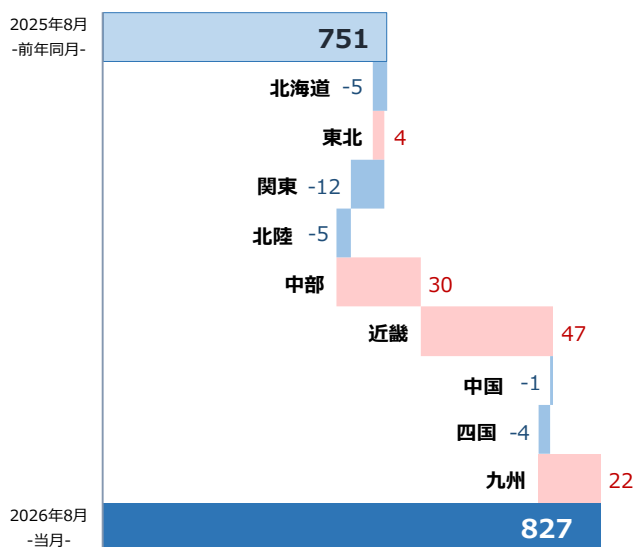
最も増加率が高かったのは、『九州』（前年同月 59 件→81 件、37.3%増）だった。次いで、『中部』（同 88 件→118 件、34.1%増）が高く、特に「愛知」（同 38 件→70 件）と「三重」（同 5 件→13 件）の増加が目立った。

47 都道府県中 17 都府県が前年を上回り、一部地域での大幅な増加が目立った。

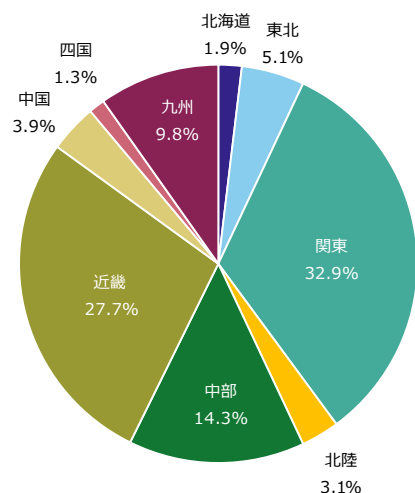
地域別	件数				構成比		
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	21	16	▲ 5	▲ 23.8%	2.8%	1.9%	▲ 0.9
東北	38	42	+4	+10.5%	5.1%	5.1%	±0.0
関東	284	272	▲ 12	▲ 4.2%	37.8%	32.9%	▲ 4.9
北陸	31	26	▲ 5	▲ 16.1%	4.1%	3.1%	▲ 1.0
中部	88	118	+30	+34.1%	11.7%	14.3%	+2.6
近畿	182	229	+47	+25.8%	24.2%	27.7%	+3.5
中国	33	32	▲ 1	▲ 3.0%	4.4%	3.9%	▲ 0.5
四国	15	11	▲ 4	▲ 26.7%	2.0%	1.3%	▲ 0.7
九州	59	81	+22	+37.3%	7.9%	9.8%	+1.9
合計	751	827	+76	+10.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

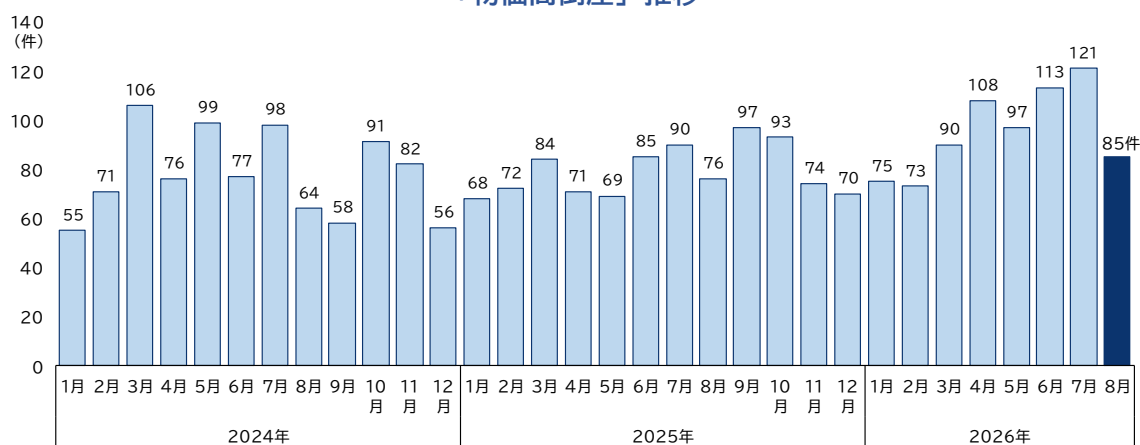
都道府県別	件数				負債			
	2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比		2025年8月 -前年同月-	2026年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	21	16	▲ 5	▲ 23.8%	2,059	936	▲ 1123	▲ 54.5%
青森県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	581	2,943	+2362	+406.5%
岩手県	3	5	+2	+66.7%	190	803	+613	+322.6%
東 宮城県	16	16	±0	±0.0%	2,882	920	▲ 1962	▲ 68.1%
北 秋田県	3	4	+1	+33.3%	414	363	▲ 51	▲ 12.3%
山形県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,113	2,239	+1126	+101.2%
福島県	5	9	+4	+80.0%	315	3,067	+2752	+873.7%
茨城県	17	6	▲ 11	▲ 64.7%	2,222	320	▲ 1902	▲ 85.6%
栃木県	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	1,044	11,361	+10317	+988.2%
群馬県	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	4,181	2,034	▲ 2147	▲ 51.4%
関東 埼玉県	29	34	+5	+17.2%	3,458	1,779	▲ 1679	▲ 48.6%
千葉県	22	22	±0	±0.0%	1,305	1,577	+272	+20.8%
東京都	142	158	+16	+11.3%	37,981	60,834	+22853	+60.2%
神奈川県	46	34	▲ 12	▲ 26.1%	3,445	1,442	▲ 2003	▲ 58.1%
新潟県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	1,330	682	▲ 648	▲ 48.7%
北 富山県	8	8	±0	±0.0%	650	767	+117	+18.0%
陸 石川県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	1,142	158	▲ 984	▲ 86.2%
福井県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,141	2,130	+989	+86.7%
山梨県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	377	162	▲ 215	▲ 57.0%
長野県	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	813	846	+33	+4.1%
中 岐阜県	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	2,925	1,322	▲ 1603	▲ 54.8%
部 静岡県	16	15	▲ 1	▲ 6.3%	10,275	715	▲ 9560	▲ 93.0%
愛知県	38	70	+32	+84.2%	1,751	5,496	+3745	+213.9%
三重県	5	13	+8	+160.0%	1,959	614	▲ 1345	▲ 68.7%
滋賀県	6	11	+5	+83.3%	747	369	▲ 378	▲ 50.6%
京都府	29	29	±0	±0.0%	2,611	1,779	▲ 832	▲ 31.9%
近 大阪府	83	110	+27	+32.5%	8,698	14,605	+5907	+67.9%
畿 兵庫県	44	48	+4	+9.1%	2,374	4,153	+1779	+74.9%
奈良県	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	305	351	+46	+15.1%
和歌山県	8	21	+13	+162.5%	873	2,187	+1314	+150.5%
鳥取県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	193	190	▲ 3	▲ 1.6%
中国 島根県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	133	174	+41	+30.8%
岡山県	4	4	±0	±0.0%	292	558	+266	+91.1%
広島県	18	21	+3	+16.7%	5,332	3,118	▲ 2214	▲ 41.5%
山口県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	500	88	▲ 412	▲ 82.4%
徳島県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	660	320	▲ 340	▲ 51.5%
四 香川県	5	5	±0	±0.0%	852	1,096	+244	+28.6%
国 愛媛県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	295	59	▲ 236	▲ 80.0%
高知県	0	1	—	—	0	27	—	—
福岡県	27	48	+21	+77.8%	3,130	2,850	▲ 280	▲ 8.9%
佐賀県	1	3	+2	+200.0%	81	90	+9	+11.1%
長崎県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	154	210	+56	+36.4%
九 熊本県	4	7	+3	+75.0%	909	1,463	+554	+60.9%
州 大分県	5	9	+4	+80.0%	201	734	+533	+265.2%
宮崎県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	448	1,368	+920	+205.4%
鹿児島県	6	6	±0	±0.0%	318	968	+650	+204.4%
沖縄県	4	4	±0	±0.0%	277	425	+148	+53.4%
全国	751	827	+76	+10.1%	112,936	140,692	+27756	+24.6%

物価高倒産

物価高倒産は 85 件判明 9 カ月連続で前年を上回る

「物価高倒産」は、85 件（前年同月 76 件、11.8%増）判明し、9 カ月連続で前年を上回った。2026 年 1-8 月の累計は 762 件となり、前年同期（615 件）から 147 件・23.9%増加した。業種別にみると、『小売業』が 25 件で最多、『建設業』が 19 件で続いた。要因別にみると、「原材料（価格の高騰）」によるものが 44 件で最多、「人件費」が 18 件で続いた。

「物価高倒産」推移

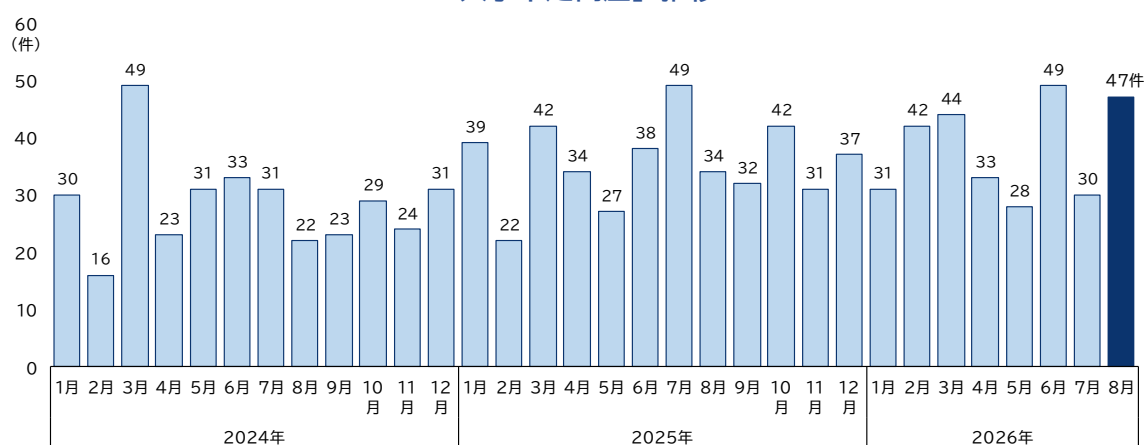


人手不足倒産

人手不足倒産は 47 件判明 2 カ月ぶりに前年を上回る

「人手不足倒産」は、47 件（前年同月 34 件、38.2%増）判明し、2 カ月ぶりに前年を上回った。2026 年 1-8 月の累計は 304 件となり、前年同期（285 件）から 19 件・6.7%増加した。業種別にみると、『建設業』が 14 件で最も多く、『サービス業』が 13 件で続いた。従業員数別にみると、「10 人未満」が 41 件、「10 人以上 50 人未満」が 6 件だった。

「人手不足倒産」推移

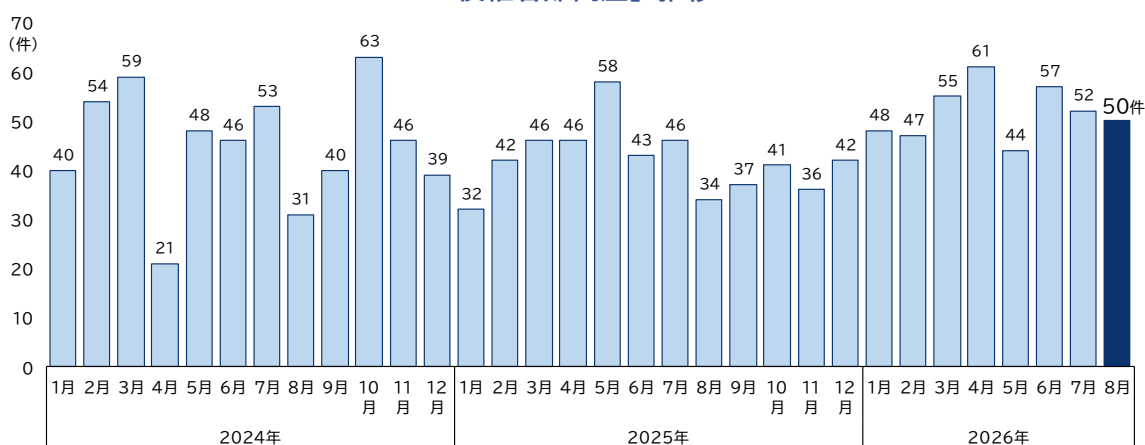


後継者難倒産

後継者難倒産は 50 件判明 3 カ月連続で前年を上回る

「後継者難倒産」は、50 件（前年同月 34 件、47.1%増）判明し、3 カ月連続で前年を上回った。集計開始（2013 年）以降で初めて、3 カ月連続で 50 件台となった。業種別にみると、『卸売業』が 11 件で最も多く、『建設業』『製造業』が各 10 件で続いた。業歴別にみると、「30 年以上」が 23 件で最多となり、「20 年以上 30 年未満」が 12 件で続いた。

「後継者難倒産」推移

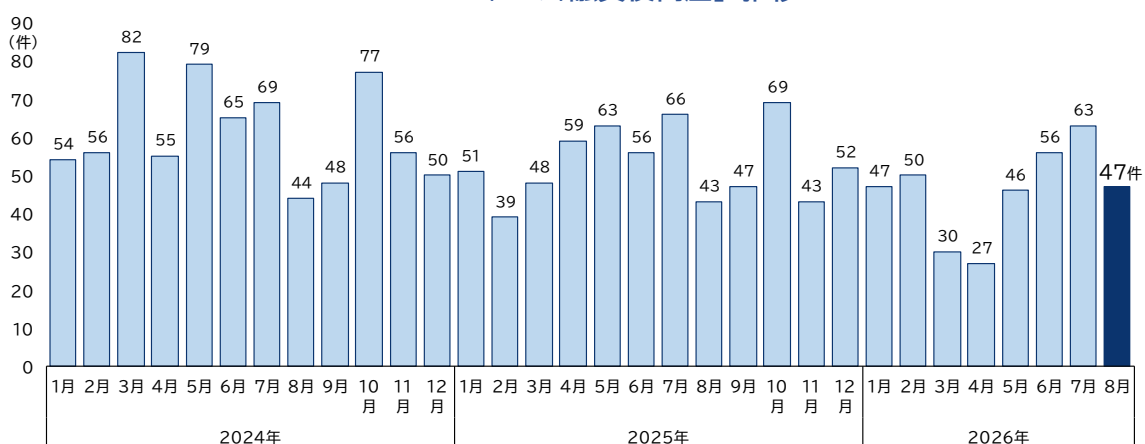


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 47 件判明 6 カ月ぶりに前年を上回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、47 件（前年同月 43 件、9.3%増）判明し、6 カ月ぶりに前年を上回った。業種別にみると、『建設業』『卸売業』が各 11 件で最も多く、『小売業』が 9 件、『サービス業』が 7 件で続いた。負債額を規模別にみると「5000 万円未満」が 18 件で最多となり、「1 億円以上 5 億円未満」が 17 件で続いた。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移



注目の倒産動向-1

「不動産代理・仲介業」の倒産動向（2026年1-8月）

不動産代理・仲介業の倒産、過去最多に迫るペース

小規模事業者中心に高水準で推移

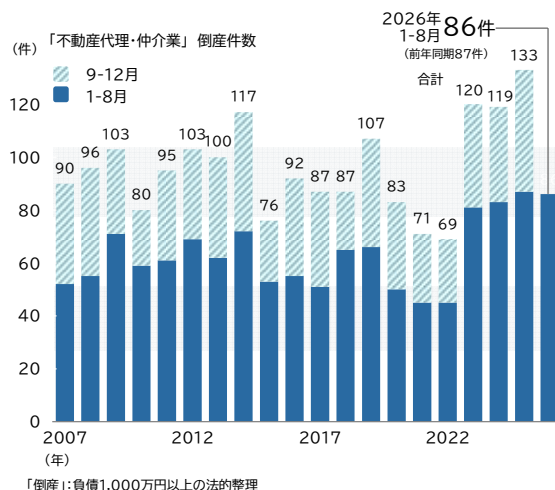
2026年1-8月に発生した不動産代理・仲介業の倒産は86件で、前年同期（87件）を1件下回ったものの、過去最多となった2025年（133件）に迫る高水準で推移している。

負債総額は約79億8300万円となり、前年同期（約47億9300万円）から66.6%増加した。規模別にみると、負債額「10億円以上」が1件、「5億円以上10億円未満」は4件発生した。5億円以上の倒産が2件にとどまった前年同期に比べると3件多く、負債総額を押し上げた。一方で、「5000万円未満」が60件と全体の69.8%となった。地域別でみると、「関東」が38件、次いで「近畿」が24件となり、大都市圏で全体の7割以上を占めている。

2025年3月末時点での不動産管理・仲介などを手がける宅建業者数は、13万2291業者となり、11年連続で増加している（出典：令和6年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果について＜国土交通省＞）。「個人」と「法人事業者」の内訳は、「個人」は減少傾向であるのに対し、「法人事業者数」は前年から1.8%増加し、11万9902業者となった。都市圏での好況もあり、新規参入業者の増加に伴う競争が激化していることで、一定の淘汰が進んでいるものとみられる。加えて、オンライン内見やAIなどを活用した分譲・賃貸情報サイトを展開し、顧客の囲い込みや利便性の向上を図る大手仲介業者と、DX化への投資が難しい中小零細事業者との間で、顧客獲得の格差が広がっていることも、倒産件数の高止まりにつながっている可能性がある。

特に賃料、売買価格ともに高騰している首都圏では、大手不動産管理・仲介業者の収入高は軒並み増加している。今後も賃貸をベースに需要の高止まり傾向が続くとみられ、大手建設業者、デベロッパーとの関係を含めて、資金力や対外PR力の有無が事業継続のカギとなりそうだ。

「不動産代理・仲介業」倒産件数 推移



地域別 倒産件数 推移

地域	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (1-8月)
北海道	0	1	1	2	5	3	1
東北	3	0	6	1	2	3	4
関東	46	40	21	57	45	66	38
北陸	1	1	2	1	3	3	1
中部	1	9	5	7	10	9	6
近畿	19	15	29	35	43	37	24
中国	3	2	1	2	3	3	3
四国	2	0	0	0	2	0	1
九州	8	3	4	15	6	9	8
全国	83	71	69	120	119	133	86

注目の倒産動向-2

「米作農業」の休廃業解散・倒産動向（2026年1-8月）

米価上昇でも「撤退」高水準

記録的黒字でも進む「米作離れ」 相場暴落で「見切り」増える可能性

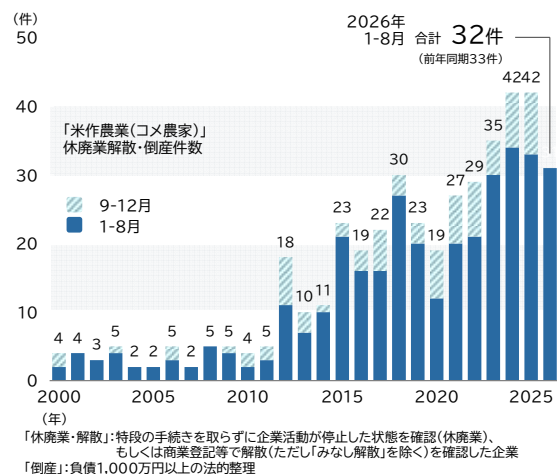
2026年1-8月に発生した米作農業の廃業は28件判明した。同期間の倒産（負債1000万円以上、法的整理）も4件判明し、計32件が生産現場から撤退した。1-8月累計としては3年連続で30件を超え、高水準での推移が続いている。コメの概算金が上昇し、損益面では大きく改善したものの、各種コスト高や、先行き不透明感から事業継続を断念するケースが少なくないとみられる。

2025年度における法人を中心とした米作農業の利益動向をみると、最終損益で「増益」となった事業者が77.8%を占めた。前年度の65.9%を大幅に上回る水準で、減益であっても黒字を維持した事業者を含めると、黒字割合は9割を超えた。

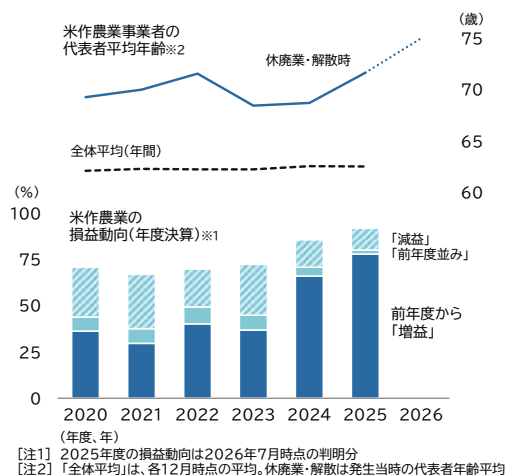
ただ、こうした収益改善は単年度としての特徴であり、薄利多売で利益が手元に残りにくいことで、コメ作りに欠かせない機械設備の更新を先送りにしてきたケースは少なくない。また、近年の異常な猛暑、豪雨、台風、さらにはカメムシの大量発生などにより、収穫量の減少や等級落ちも発生しやすく、事業計画通りに高品質な米を安定供給する難易度も高くなっている。加えて、全国の米作農業における代表者年齢は60歳を超えており、マンパワー不足もボトルネックとなっている。高齢化などを理由に事業継続を断念する動きが水面下で進行している可能性がある。

足元では、コメ価格高騰による需要の減退に加え、生産量の回復で民間在庫が積み上がったことから、2026年産の米の概算金（JAの仮渡金）は、前年産の高騰から一転して全国的に大幅に下落（約2～4割減）している。肥料や農薬、機械のメンテナンス費用などの生産コストが軒並み上がるなかでの大幅下落で「経営が成り立たない」といった声も聞かれる。コメ価格の上昇だけでは解決できない問題が顕在化するなか、主食の安定供給を担う米作農業の経営安定化が課題となる。

「米作農業（コメ農家）」
休廃業解散・倒産件数 推移



損益動向と年齢推移



3 カ月連続で前年を上回る

2026 年 8 月の全国企業倒産は 827 件となった。前年（751 件）より 76 件（10.1%増）多く、3 カ月連続で前年を上回った。1000 件を超えた 6 月～7 月に比べると減少したものの、8 月に 800 件を超えるのは 2012 年（851 件）以来 14 年ぶりであり、高い水準で推移している。

負債総額は 1406 億 9200 万円（前年同月 1129 億 3600 万円、24.6%増）となり、6 カ月連続で前年を上回った。主な倒産は、ゴルフ場を運営していた東京グリーン㈱（東京、負債 155 億円、破産）や、ゲームアプリの開発などを手がけていた㈱オッドナンバー（東京、負債 107 億 2700 万円、破産）など負債 100 億円を超える倒産が 4 件発生した。

資源高や円安などを背景として、価格転嫁率は低下

物価高の一因となっている円・ドル相場は足元で円高が加速したが、2026 年初来 155 円～160 円台で推移するなど円安基調が続いてきた。こうしたなか、円安の影響による倒産は今年 1 月～8 月までの累計で 56 件発生、前年同期（45 件）を 11 件上回った。とくに 6 月～8 月までの 3 カ月間で 25 件発生（6 月＝9 件、7 月＝8 件、8 月＝8 件）している。

日本銀行が発表する企業物価指数をみると、中東情勢悪化の影響を受けた 4 月以降、輸入物価指数の伸び率は輸出物価指数の伸び率を上回って推移、原油高や代替調達が進むなかで輸入コストの上昇が企業収益を圧迫している。帝国データバンクが定期的に調査している「価格転嫁に関する実態調査」（8 月 28 日発表）をみると、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す価格転嫁率は 39.9%となり、前回調査（2026 年 2 月＝42.1%）から 2.2 ポイント低下。長らく続く資源高や円安などを背景とした輸入物価の上昇、また値上げに対する社会的な理解が進んでいることを背景として、価格転嫁までの期間は以前と比べて短縮されている。しかし、仕入価格の上昇スピードがより早まるなかで、現状は早期の値上げが十分な転嫁に結び付いているとは言い難い状況が浮き彫りとなった。

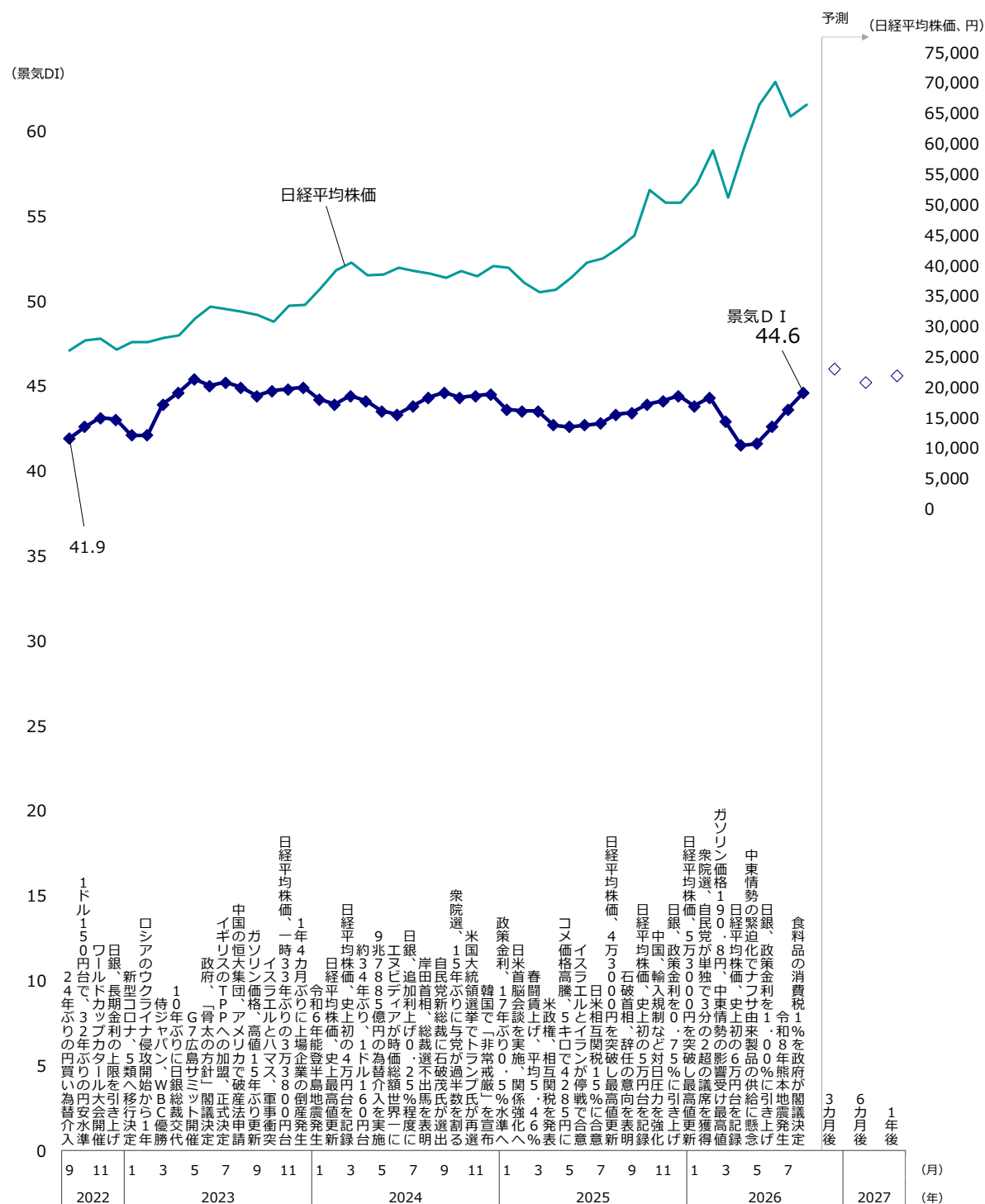
企業倒産は 2 年連続で 1 万件を超える見込み

「3 月～5 月に比べると燃料の供給不足が落ち着いてきた」（一般貨物自動車運送）との声も聞かれる一方で、「中東発インフレ」に対する懸念も高まっている。帝国データバンクが毎月発表している「食品主要 195 社」価格改定動向調査によると、9 月の値上げは 4900 品目を超え、今年最大の値上げラッシュとなった。値上げの背景として「中東情勢」を要因とするものが 3 割弱を占めた。こうしたインフレへの警戒感や日銀による政策金利のさらなる引き上げ、財政悪化懸念などを背景として長期金利も上昇、9 月 1 日には 30 年ぶりに 3%の高水準となった。企業からは「金利負担が大きくなってきている」（電気配線工事）との声も寄せられはじめている。さまざまなコストの上昇が見込まれるインフレ経済のなか、価格転嫁による収益力の維持・拡大などの対応力が事業継続の前提となってきた。今年 1 月～8 月までの倒産は累計で 7199 件となり、前年同期を 489 件上回って推移、2 年連続で 1 万件を超える見込みだ。

景気動向指数（景気 DI）

2026 年 8 月の景気 DI は 44.6

改善



出所：9月3日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2026年8月調査 —

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

2026 年 8 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
985881798	東京グリーン(株)	ゴルフ場	15,500	60,000	破産	東京都
974019691	パルス(株)	VRコンテンツ開発	13,986	1,050	破産	東京都
552018249	(株)ハムザインターナショナル	中古自動車販売	11,100	40,000	破産	栃木県
076061439	(株)オッドナンバー	ゲームアプリ・メタバース開発、運営	10,727	1,000	破産	東京都
235057881	(株)イグニス	持ち株会社	5,024	100,000	破産	東京都
291025432	(株)ギフトプラザ	ギフト用品小売	2,230	50,000	民事再生法	福島県
160044494	M K (株) (旧：三芝工業(株))	自動車部品・照明器具部品製造	2,000	72,000	特別清算	山形県
906058138	(株) r e v e r e	電子機器卸	1,836	1,000	破産	和歌山県
575052063	H W E L E C T R O (株)	EVTトラック販売	1,700	1,000,695	破産	東京都
110126831	(株)新教育センター	学習塾	1,400	40,000	特別清算	青森県
880222082	ミツイ水産(株)	フグ加工販売	1,300	15,000	破産	宮崎県
530364116	津名商業協同組合	ショッピングセンター	1,300	10,400	破産	兵庫県
582244920	(株) A n i - M a d o n n a	婦人靴企画、製造	1,228	35,000	破産	大阪府
985924859	(株)ヘルスカンパニー (旧：(株)アンフィニプロジェクト)	サプリメント販売	1,217	99,500	破産	東京都
440050278	有津川(株)	リングなど卸	1,198	30,000	破産	青森県
582455076	(株)セドナ	温浴施設運営管理	1,184	30,000	破産	大阪府
354003750	弁護士法人 I Z X	弁護士事務所	1,175	0	民事再生法	東京都
220036491	(株)スーパー丸幸	食品スーパー	1,077	10,000	特別清算	群馬県
390280193	(株)オザキスポーツ	スポーツ用品販売	1,056	10,000	破産	福井県
580349038	(株)倉本組	解体工事	1,050	20,000	破産	大阪府
581847321	(株) Y R (旧：(株)ラナップコーポレーション)	投資用ワンルームマンション販売	952	50,000	破産	大阪府
927005191	(株)オルイン	居酒屋	925	3,000	破産	東京都
270287363	日本ファステム(株)	耐震補強工事など	900	8,600	破産	埼玉県
870343469	医療法人社団友志会	歯科診療所	780	10,000	破産	熊本県
600299941	広発工業(株)	管工事	762	25,000	特別清算	広島県

主な倒産事例

開発・運営コストが膨らみサービス終了へ

オッドナンバーなど 3 社

㈱オッドナンバーと関係会社の㈱イグニス、パルス㈱は、8 月 5 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

㈱オッドナンバーは、2022 年（令和 4 年）3 月に設立され、主に IP コンテンツを活用した事業を展開していた。同年に㈱TBS テレビとの間でメタバース分野の企画・開発で基本合意し、2024 年からは当社の運営するメタバース「INSPIX WORLD」内で、TBS テレビの人気番組を踏襲した e スポーツのサービスを開始した。また、人気ゲーム・アニメシリーズのスマートフォン向けゲームアプリについて、2023 年から開発・運営を手がけていた。



当社が入居していたビル

しかし、いずれの事業でも開発費や運営コストが膨らんで赤字決算が続き、新株予約権付き社債の発行などで資金を調達したが、債務超過額は 2024 年 12 月期時点で約 96 億円に達していた。スマートフォン向けゲームアプリは、主要コンテンツの運営コストがかさみ、2026 年 4 月に「サービスを継続できる健全な経営が不可能な状況に陥った」ことを発表し、同年 6 月にサービスを終了した。メタバース部門でも同年 5 月に「INSPIX WORLD」の運営を他社に移管。高額の賞金を公表していた大会の開催も中止するなど、主要事業が相次ぎ終了するなかで資金繰りは限界となり、事業の継続を断念した。

負債は 3 社合計で約 297 億 3800 万円。

バブル崩壊で経営悪化、債務整理を進めていた

東京グリーン

東京グリーン㈱は、8 月 19 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1981 年（昭和 56 年）6 月に設立された。かつては千葉県山武郡の「富里ゴルフ倶楽部」および「カレドニアン・ゴルフクラブ」の運営を行い、2007 年 9 月期には年収入高約 18 億 7100 万円を計上していた。

しかしこの間、バブル崩壊以降の経営悪化により、預託金の償還問題などを抱えていた。このため、それぞれのゴルフ場に対して中間法人を設立し、預託金を譲渡。2008 年にはコース運営事業を別会社に譲渡していた。その後は金融債務の整理を進めていたが、譲渡していた「富里ゴルフ倶楽部」が成田空港工事に伴う用地買収により 2023 年 12 月に閉鎖。このタイミングで、当社も残債を処理するために法的整理を選択した。

負債は債権者約 1 名に対し約 155 億円。

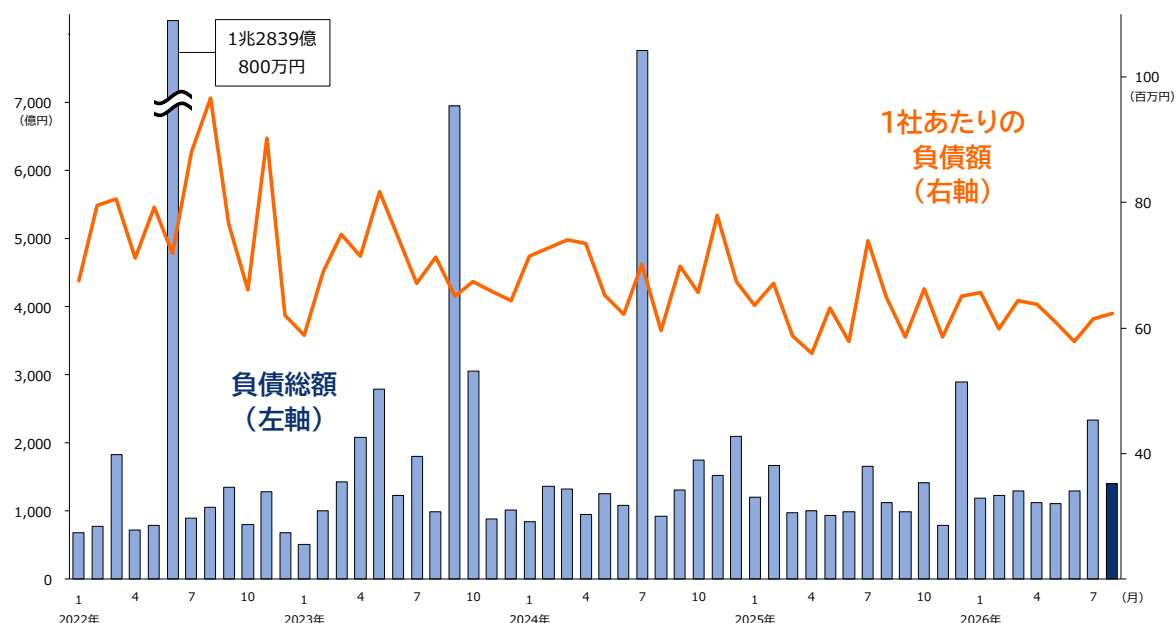
2026 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
582452753	(株)全東信	クレジットカード決済代行	115,164	破産	大阪府	7月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
400694341	(株)トーシンホールディングス	持ち株会社	16,200	会社更生法	愛知県	5月
985881798	東京グリーン(株)	ゴルフ場	15,500	破産	東京都	8月
974019691	パルス(株)	VRコンテンツ開発	13,986	破産	東京都	8月
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	民事再生法	愛知県	3月
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	破産	兵庫県	3月
552018249	(株)ハムザインターナショナル	中古自動車販売	11,100	破産	栃木県	8月
076061439	(株)オッドナンバー	ゲームアプリ・メタバース開発、運営	10,727	破産	東京都	8月
158058760	(株)レーヴ	障がい者向け就労支援事業	7,802	会社更生法	大阪府	6月
833061835	(株)ゼクサバース	メタバース・ブロックチェーン事業	7,444	破産	東京都	5月
685018353	N P O法人リアン	障がい者向け就労支援事業	7,427	破産	大阪府	6月
833061380	(株)リベララ	障がい者向け就労支援事業	6,145	会社更生法	大阪府	6月
401477282	カフカ(株)	婦人・子供服のOEM	6,045	破産	愛知県	7月
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	民事再生法	北海道	3月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	民事再生法	福岡県	4月
989608365	豊栄通商(株)	鉄・非鉄スクラップ輸出入	5,700	破産	東京都	6月
515005633	(株)絆ホールディングス	障がい者向け就労支援事業	5,501	会社更生法	大阪府	6月
235057881	(株)イグニス	持ち株会社	5,024	破産	東京都	8月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
989956430	(株)M A K E V A L U E	アンティーク家具輸入	4,823	民事再生法	東京都	7月
190344787	東日本流通(株)	貨物自動車運送	4,619	民事再生法	千葉県	7月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
280150011	アエラホーム(株)	木造建築工事	4,323	民事再生法	東京都	7月

※網掛けは当月に発生した倒産

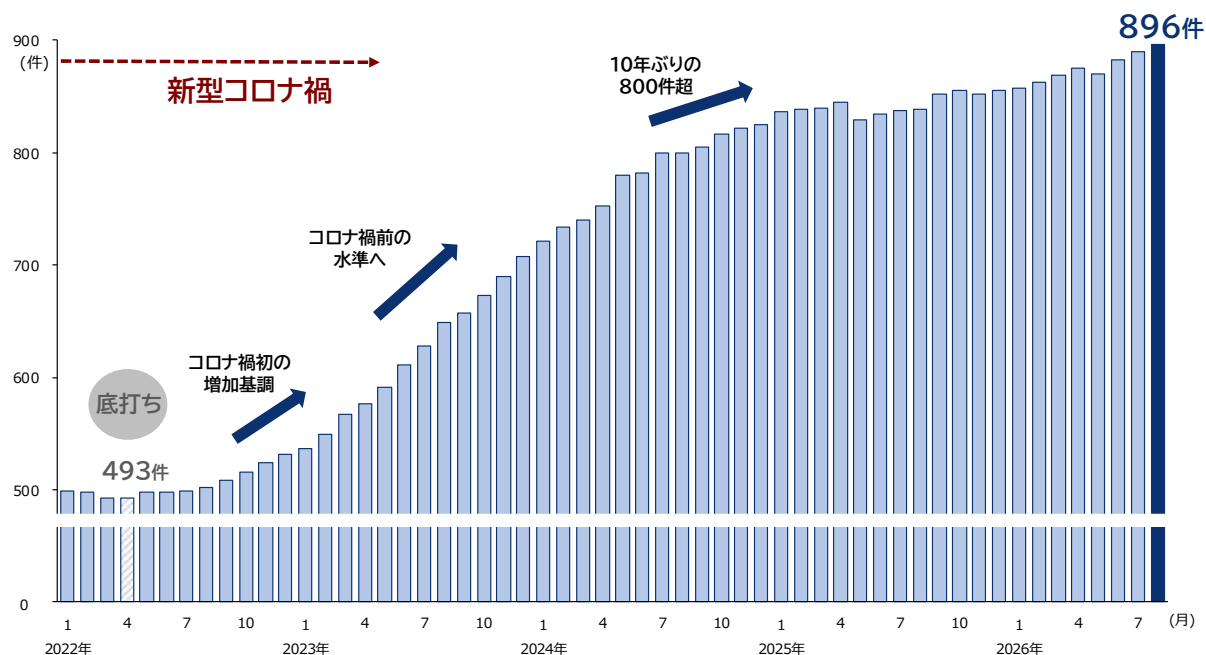
1 社あたりの負債額推移

倒産企業 1 社あたりの負債額（トリム平均上下 5%）は約 6200 万円となり、2 カ月連続で前年を下回った。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、896 件（前年同月 838 件、6.9%増）となり、47 カ月連続で前年を上回った。増加率は 3 カ月連続で 5.0%を上回っており、今後 900 件を超える可能性がある。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2026年(令和8年))

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)		1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999年(年度)は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年（平成12年）		2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年（平成18年）		2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年（平成24年）		2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年（平成30年）		2019年（令和元年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年（令和6年）		2025年（令和7年）		2026年（令和8年）		2027年（令和9年）		2028年（令和10年）		2029年（令和11年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	700	84,229	830	120,519	861	118,871						
2	734	136,166	768	167,287	833	122,803						
3	870	132,005	875	97,386	943	130,411						
4	760	94,600	826	100,549	899	112,137						
5	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248						
6	807	107,918	869	98,558	1,028	129,266						
7	920	776,931	956	166,473	1,037	234,118						
8	746	92,759	751	112,936	827	140,692						
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076	881	289,983								
合計	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	7,199	1,099,546						

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

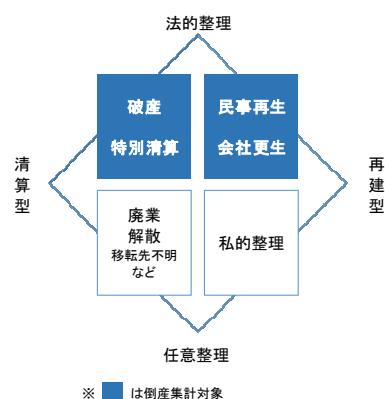
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。